

第28期 決算公告

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

東京都港区芝浦四丁目6番8号

三菱電機デジタルイノベーション株式会社

(旧三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社)

代表取締役 武田 聡

貸借対照表

2025年3月31日現在

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	33,616,638	流動負債	13,812,945
現金及び預金	303,811	買掛金	4,128,120
電子記録債権	57,254	リース債務	13,122
売掛金	14,933,579	未払金	957,487
契約資産	528,396	未払費用	2,376,794
製品	1,729	賞与引当金	2,147,395
仕掛品	5,709,414	前受金	2,241,693
未収入金	701,359	未払法人税等	808,300
関係会社短期貸付金	11,239,999	未払消費税等	809,431
その他	141,148	工事補償引当金	8,800
貸倒引当金 - 短期	△ 54	工事損失引当金	214,405
		その他	107,394
固定資産	6,344,499	固定負債	4,107,558
有形固定資産	906,135	リース債務	25,313
建物及び付属設備	253,187	退職給付引当金	3,983,745
構築物	639	役員退任慰労引当金	98,500
機械装置	138	負債合計	17,920,504
器具備品	554,781	純資産の部	
土地	928	株主資本	21,994,600
リース資産	297	資本金	2,600,000
建設仮勘定	96,160	資本剰余金	96,938
無形固定資産	987,995	資本準備金	96,938
商標権	4,680	利益剰余金	19,297,661
ソフトウェア	342,721	利益準備金	553,061
ソフトウェア仮勘定	640,284	その他利益剰余金	18,744,600
その他	309	繰越利益剰余金	18,744,600
投資その他の資産	4,450,369	評価・換算差額等	46,033
投資有価証券	124,800	その他有価証券評価差額金	46,033
関係会社株式	168,072		
敷金保証金	583,709		
長期前払費用	23,992		
繰延税金資産	2,254,529		
前払年金費用	1,250,510		
その他	44,754		
貸倒引当金 - 長期	0	純資産合計	22,040,634
資産合計	39,961,138	負債及び純資産合計	39,961,138

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自:2024年4月 1日

至:2025年3月31日

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社

(単位:千円)

項 目	金 額	
売上高		50,372,908
売上原価		37,522,922
売上総利益		12,849,985
販売費及び一般管理費		8,242,558
営業利益		4,607,426
営業外収益		
受取利息及び配当金	142,173	
固定資産売却益	728	
雑収益	26,431	169,332
営業外費用		
支払利息	18	
雑損失	43,362	43,380
経常利益		4,733,378
税引前当期純利益		4,733,378
法人税、住民税及び事業税	1,447,004	
法人税等調整額	△ 134,030	1,312,973
当期純利益		3,420,405

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自：2024年4月 1日

至：2025年3月31日

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					繰越利益 剰余金			
2024年4月1日残高	2,600,000	96,938	96,938	553,061	16,183,195	16,736,256	19,433,195	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 859,000	△ 859,000	△ 859,000	
当期純利益					3,420,405	3,420,405	3,420,405	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-		2,561,405	2,561,405	2,561,405	
2025年3月31日残高	2,600,000	96,938	96,938	553,061	18,744,600	19,297,661	21,994,600	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2024年4月1日残高	53,734	53,734	19,486,929
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 859,000
当期純利益			3,420,405
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 7,701	△ 7,701	△ 7,701
事業年度中の変動額合計	△ 7,701	△ 7,701	2,553,704
2025年3月31日残高	46,033	46,033	22,040,634

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 子会社株式

移動平均法による原価法

(イ) その他有価証券

a) 市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

b) 市場価格のない株式等・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(ア) 製品・・・・・・・・総平均法による原価法

(イ) 仕掛品・・・・・・・・個別生産によるものは個別法による原価法

(注) いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 2016年4月1日以降に取得した建物付属設備・・・定額法

(イ) それ以外・・・定率法

なお、取得原価が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) ソフトウェア

a) 市場販売目的ソフトウェア

主に見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

b) 自社利用目的ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、2022年4月1日以降に取得したサービス提供を目的としたソフトウェアについては主に見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(イ) その他無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権

等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

③ 工事補償引当金

無償工事等による費用支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生年度より従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

⑥ 役員退任慰労引当金

役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

顧客への役務の提供が契約期間にわたり均等である保守契約については、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。

一定の要件を満たす特定の工事請負契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

三菱電機株式会社をグループ通算親法人とするグループ通算制度を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 52,000 株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

(ア) 2024年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

a) 配当金の総額	429,500千円
b) 1株当たりの配当額	8,259円61銭
c) 基準日	2024年3月31日
d) 効力発生日	2024年6月28日

(イ) 2024年11月25日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

a) 配当金の総額	429,500千円
b) 1株当たりの配当額	8,259円61銭
c) 基準日	2024年9月30日
d) 効力発生日	2024年11月29日

3. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2025年4月1日付で以下の吸収合併を行い、社名を三菱電機デジタルイノベーション株式会社へ変更致しました。

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

存続会社の名称：三菱電機デジタルイノベーション株式会社

(旧：三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社)

事業の内容：情報通信サービス事業

吸収消滅会社の名称：三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社

事業の内容：情報通信サービス事業

吸収消滅会社の名称：三菱電機ITソリューションズ株式会社

事業の内容：情報通信サービス事業

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社を存続会社とし、当社および、三菱電機ITソリューションズ株式会社を消滅会社とする吸収合併